「建築・都市のＤＸ」官民ロードマップ2025

国土交通省

● 2025年～データ連携を推進、2028年～EBPMに基づく政策課題の解決及び新サービス創出。

	2025FY	2026FY	2027FY	2028FY～
建築・都市のDX	●建築・都市分野のデータ連携スキームの構築/システムの検討 ●産学官連携のための枠組み立上げ	●建築・都市分野のデータ連携環境の構築により、まちづくり、防災、カーボンニュートラル、モビリティ等の多様な分野でのデータ連携の社会実装を促進		●デジタルツインの社会実装 ➡ EBPMに基づく政策課題の解決及び新サービスの創出による経済成長に貢献
BIM	●建築確認のオンライン化 全国的な建築確認のオンライン化 ●BIMによる建築確認 BIM図面審査に向けたシステムの開発 → BIM図面審査の開始 → BIMデータ審査に向けたシステム更新 ●建築データの活用・連携 既存建築物のBIM化手法や建築データのデータ連携手法の検討・確立 建築確認手続きにおける不動産IDの付番手法の検討			●BIMデータ審査の開始 ●建築データの多様な分野での活用
不動産ID	●不動産ID付番のための日本郵便データのクレンジング 日本郵便のデータを建物毎のデータに変換するための課題把握・手法・業務フローの検討 ●不動産IDへの位置情報の付与検討 不動産IDに位置情報を付与するための課題把握・手法・業務フローの検討 ●一部エリアでの試験整備 ●不動産ID提供システムの概成		一部エリアでの試験運用着手	●多様な分野で情報連携キーとして活用（本格運用）
PLATEAU	250都市 ●建築BIMデータを用いたPLATEAUの整備・更新 建築確認手続き等の制度を踏まえた3D都市モデル作成・更新手法等の確立 ●3D都市モデルの全国展開・活用 標準仕様の更新・普及/ 活用手法の開発・横展開/民間領域も含めた補助制度等による整備・活用への支援 ●まちづくり計画のデジタル化・DX 都市計画情報のオープンデータの更なる拡大/ 多様な空間データとの連携方策の実地における検討等 まちづくり関係プロセスのデジタル化・DXを推進		500都市	●持続的なデータ更新 ●更なる整備都市の拡大 ●多分野での社会実装 ●まちづくりDXの実現
地理空間情報（地籍整備含む）	●オープンデータ（国土数値情報等）の質・量の拡充 ニーズ調査を踏まえた整備・更新、商用利用促進・ユーザー拡大 300万DL → 500万DL ●地籍調査の加速化 53% 無反応所有者等に対応した新たな調査手続き等の定着促進、調査実施体制・実施地域・調査プロセスのあり方検討 ※～29FY 57% ●都市部における土地境界のデータ整備推進 27% 効率的手法（新技術による官民境界確認 × 民間測量成果活用）によるモデル事業及び成果のオープン化支援 → 効率的手法等の横展開（マニュアル化等） → 効率的手法等での地籍整備の推進 ※～29FY 36%			●基盤データとしての質・量の拡充

不動産IDにより、BIM・PLATEAU・地理空間情報の連携が可能に